



防災まちづくりの取組と事例集について

令和6年3月19日
まちづくり局防災まちづくり推進課

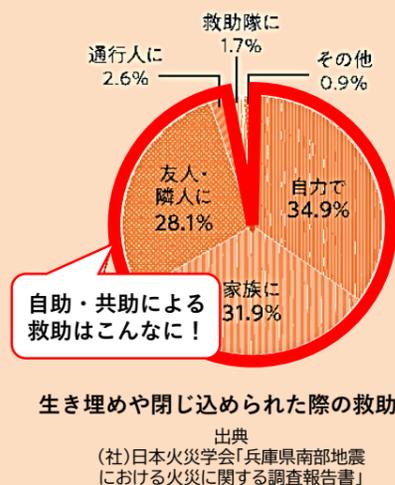
防災まちづくりとは

平成7(1995)年発生した阪神・淡路大震災では、生き埋めや閉じ込められた際の救助は、9割以上が自助・共助によるものでした。

大規模災害発生時は被害が同時多発しており、行政による対応には限界があるので、特に『自助・共助』が重要になります。

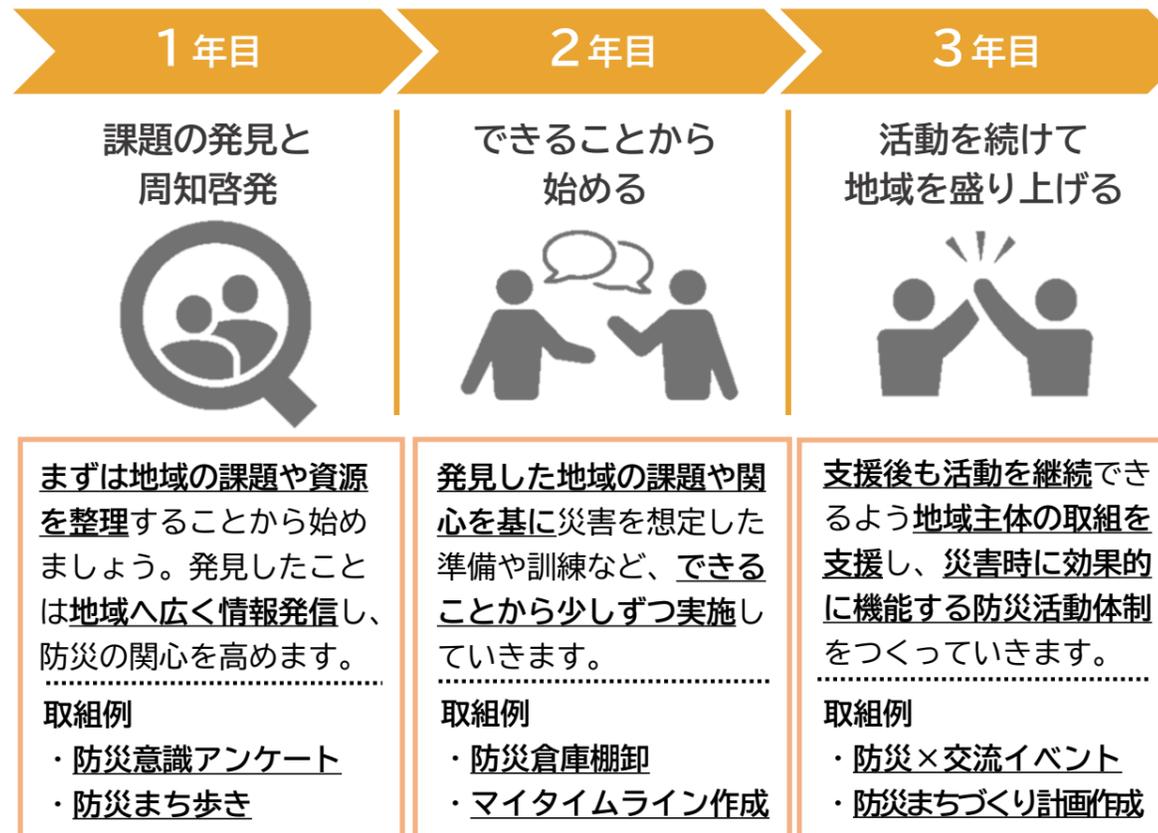


災害に強いまちづくりを実現するためには、建物などの改善(ハードの取組)ほか、防災教育や災害時の情報伝達などの被害を軽減する(ソフトの取組)ための活動が重要です。そのため、「自分自身の身の安全を守る「自助」と地域住民が互いに協力して助け合う「共助」により、災害に強いまちの実現をめざすこと」=「防災まちづくり」が必要です。



防災まちづくり支援の流れ

防災まちづくりの支援は1つの町内会につき3年間行っています。



川崎市の防災まちづくり支援

平成21(2009)年度に行った地震被害想定調査を基に、平成29年度から火災延焼被害や建物倒壊、避難等の課題が特に大きい2地区については『不燃化重点対策地区』に指定し、規制や補助等によってまちの不燃化を推進しています。

また、火災延焼被害等の課題が大きい16地区については、『防災まちづくり推進地区』として、

対象地区内における町内会の防災まちづくりの取組を支援しています。



※令和5年度末で28町内会支援を実施(支援中9町内会を含む)

防災まちづくり事例集

防災まちづくり支援については、防災まちづくり推進地区で行っていますが、防災まちづくりはどの地区にも必要な取組です。防災まちづくり事例集については、防災まちづくり推進地区で実施した取組を他の地域にも周知し、新たな取組方法や、様々な課題解決に向けたヒントを得て、地域防災力の向上に役立てていただくことを目的に作成しました。

事例集は4つのテーマ別で構成しており、地域の方々の関心のあるテーマなど、参考になるところから活用していただくものです。



安否確認訓練の様子



防災まちづくりの取組と事例集について

令和6年3月19日
まちづくり局防災まちづくり推進課

事例集の概要

●事例集の使い方

- ◆地域特性に合った取組を実施…地域に合ったもの、課題となっているものを選んで実施
- ◆できることから少しずつ始める…できそうなことや、やってみたいことから少しずつ始める
- ◆実施に向けた相談…不明な点等がある場合は担当部署まで問い合わせ

●4つのテーマ

地域や一人ひとりが備える



地域にお住まいの方一人ひとりが防災意識を高め、備蓄などしっかり対策していくことにより、災害に強いまちづくりにつながっていきます。

- ・防災意識啓発ニュースレター
- ・防災倉庫棚卸 など

ご近所どうして助け合える関係性づくり



いざというときに助け合えるよう、近隣の方たちで少しずつ普段から顔の見える関係づくりをしていきましょう。

- ・安否確認訓練
- ・要援護者支援の体制づくり など

地域の課題や資源を把握する



災害に強く、地域のつながりも強いまちにするために、まずは自分の地域の課題や資源を確認することが大切です。

- ・防災まち歩き
- ・防災カルテづくり など

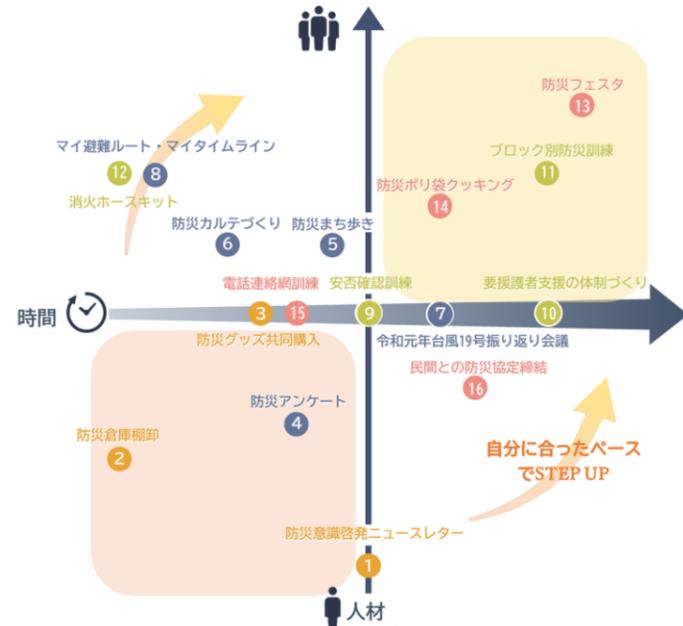
地域の中で連携する



まちの中の団体や施設など、普段の活動の中で連携することによって、より効果的になるだけでなく、災害時も助け合える関係につながります。

- ・防災×交流イベント
- ・防災ポリ袋クッキング など

●実施に向けた時間と人材の関係性



実施に向けた時間と人材の関係性については、どの取組が実施しやすいかを示している。

：まずはここからはじめてみるのが良いかも！

：少し難易度は高いけどその分効果も大きいに違いない



●各取組の記載例

すべて同じ構成で作成

事例2 防災倉庫棚卸

取組の目的を記載した概要や、実施時期、主な必要資料等を示している

取組内容と実施方法

概要

備蓄状況から備えるべき物を検討するため、防災倉庫内の資器材の数量、状態などを確認し、リストの作成・更新を行う。

実施時期等

時期：春・秋（気候が穏やかな時期がおすすめ）
 取組難易度：☆☆☆
 対象者：町会役員等

主な必要資料(※27 参考)

倉庫点検リスト/川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付金要綱



実施後における取組事例

- ・町会として備えておくものを購入
- ・防災グッズ共同購入(※7)
- ・防災訓練の実施(防災資器材を活用)

実施のポイント

- 1 事前に参加人数・規模を調整する
運び出し以外に、記録、状態確認など人数が必要になります。お声がけする人数を調整しましょう。
- 2 確認だけでなく、試運転も
発電機など被災時に必須になる資器材は、その場で試運転しましょう。参加者が集まる機会に、一緒に動作確認を行い、扱える方を増やしましょう。
- 3 今後町会として何を備えたら良いか考える
町会としての備蓄には限界があり、地域全体分の食料や飲料水などを備えておくのは不可能です。棚卸の結果、地域の特性、被災地で役に立った資器材を参考に、今後何を備えたら良いかの意見交換をしましょう。
- 4 補助金も活用しましょう
川崎市では防災資器材購入における補助金交付制度があります。購入する防災資器材が決定したら、「川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付金要綱」を確認し、申請を行いましょう。
(川崎市：川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付金要綱 (city.kawasaki.jp))

実施のポイントを示すことで、取組の実施に向けたハードルを下げ、地域主体の活動を促す



●事例集の活用方法

事例集については、区役所等の市民が利用する公共施設等に配架するとともに、町内会連合会や避難所運営会議など、様々な機会をとらえて配布し、周知・啓発を行っていく